災害時の通信手段の確保と感震ブレーカーの普及促進を

公明党　粕谷　稔　議員

議員　本市では東日本大震災の教訓から、三鷹駅前をはじめとして三鷹台、井の頭公園の各駅前にWi-Fi（無線LAN）を整備し災害時の情報伝達・通信手段の確保に努めている。駅前Wi-Fiの電源バックアップ体制について伺う。

市長　駅前Wi-Fiは3駅で合計7カ所のアクセスポイントがあり、各駅の非常用電源の稼働時間は約6時間となっている。災害時のICTの活用は、代替手段の確保を含んだBCP（事業継続計画）の検討を引き続き進めていきたい。

議員　災害時に多くの帰宅困難者が一斉にWi-Fiを利用することが予想される。①現状どの程度の人が何分ほど利用できるのか②今後の拡充について伺う。

市長　①7カ所のアクセスポイントで合計600人余りの同時利用が可能となるが、接続時間は20分に制限している②防災拠点や観光施設等への展開が課題である。

議員　木造住宅密集地域における火災対策として、地震の揺れを感知し自動的に電気を遮断する「感震ブレーカー」の普及促進が喫緊の課題だと考える。感震ブレーカーの周知と設置助成制度の導入について伺う。

危機管理担当部長　防災出前講座や防災訓練の際に周知するとともに、市民が通常より安い価格で防災用品を購入できるあっせん契約の品目の中に、新たに感震ブレーカーを追加しておりその設置・普及に努めたい。

子どもたちの未来のため積極的な消費者教育の推進を

公明党　大倉　あき子　議員

議員　平成24年12月に消費者教育推進法が施行され、通常の教育課程を通じて体系的、総合的に消費者教育が行われるための環境整備が国及び自治体に義務付けられている。本市の取り組みの現状を伺う。

教育長　小学校第5学年の家庭科で15時間、中学校第2学年の家庭科で8時間、第3学年の社会科、公民的分野で市場経済なども含めて28時間指導している。

議員　消費者教育を実践する上での課題と課題解決に向けた考え方を伺う。

教育長　インターネット等の利用によるトラブルの増加など現代的な課題に対応する力を育てることが重要だ。今後も発達段階に応じて、具体的に理解させるような指導を充実していく。

議員　未成年者の消費生活相談件数が急増している。本市では相談の低年齢化について、どんな対策が必要と考えているか。

教育部長　未然防止や早期対応のための家庭の協力が不可欠と考えている。保護者向けのリーフレット等を活用し、啓発を進めている。

議員　複雑化する消費環境を考え、更に消費者教育を推進してほしい。弁護士等の講演やワークショップ等も有効だ。所見を伺う。

教育長　様々な専門家の力も活用しつつ、学校の教育活動を充実していきたい。

〈その他の質問〉特別支援教室の展開について／公園・広場の衛生面等の確保について

安全安心の住みやすいまちへ

公明党　寺井　均　議員

議員　サービス付き高齢者向け住宅は、新たな高齢者の受け皿として急増している。地域に住み続けられる大きな力となるため、市も積極的に取り組むべきだ。

健康福祉部長　地域包括ケアシステムにおいても重要な課題だ。誘導、あるいは適切な設置がなされるよう都と連携を図っていきたい。

議員　シルバーピアに配置されているワーデン（生活協力員）については支援体制の強化が必要だ。また、ワーデンも高齢化しつつあり、新たな人材の確保についてのサポートも必要だ。

健康福祉部長　ワーデン会議等に参加してもらい、必要な連携が図られるよう体制整備に努めており、あわせて人材の確保についても検討すべきと考えている。

議員　子ども・子育て支援新制度によって待機児童解消に寄与した事業を聞く。

市長　市町村の認可事業として新たに地域型保育事業が創設された。待機児童の集中している3歳児未満を対象としており、効果的であると言える。

議員　道路交通法が改正され、自転車の危険運転への罰則が強化された。小・中学校で行われる自転車安全講習への保護者の同伴を必須とすべきとの声がある。

教育長　平日に実施しているため難しいが、現在も多くの保護者に運営等のサポートをいただいており、そういった機会を生かして、より多くの保護者の参加を呼び掛けていきたい。

子ども・子育て支援に重要な量の確保と質の向上を

民主党　石原　恒　議員

議員　本年4月、子ども・子育て支援新制度が全国一斉に開始された。市長が国の会議において発言した内容と、その発言がどのように生かされたか尋ねる。

市長　幼児教育及び保育の機会の量的拡充のみならず、質的な向上を重視し、発言してきた。保育士の処遇改善など、保育の質の改善が期待できる公定価格が盛り込まれたことなど、一定の成果があった。

議員　多くの自治体では、少子化の影響を受け、既に児童数が減少しているが、本市では平成28年度まで増加傾向にあると推計している。その要因を尋ねる。

子ども政策部長　良好な住環境と子ども・子育て支援施策の充実が新たな需要を喚起するという循環が続いており、景気回復の遅さや女性の就労増加なども増加の要因と思われる。

議員　本市は平成29年度以降児童数が減少傾向と推計しているが、共働き世帯の増加が更に加速し、待機児童数は増加し続ける可能性もある。将来予測を聞く。

子ども政策部長　都の調査によると、共働き率は5割を超えている一方で、合計特殊出生率は低い数値で推移しており、少子化の波は確実に子どもの人口にも影響を及ぼすと考えている。

議員　社会教育会館の保育室は、市民大学講座受講中などに安心して乳幼児を預けられ、保育所、幼稚園、託児所とは違う、子どもも大人も育ちあえる場である。次世代のために今のまま残してもらいたい。

市長　保育室は、保護者の生涯学習等の機会を保障するためだけにあるのではなく、保育が安全で安心なものになるよう努めていかなければならない。今後、施設全体の運用方法とあわせて検討していく。

誰もが安全で安心して暮らし続けられる三鷹市へ

民主党　谷口　敏也　議員

議員　災害時要援護者支援事業については、災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者事業という名称で更なる実践的な取り組みがされると認識しているが、市の方針を聞く。

市長　これまでの事業を発展的に統合して取り組むこととし、町会等に丁寧な説明を行い、混乱のないよう努めた。町会・自治会等への更なる拡充を図っていく。

議員　平日の昼間に大震災が起きた場合には、中学生は大事な戦力となる。避難所運営訓練など、より実践的な訓練を市内全中学校で実施することが望ましい。

教育長　避難所運営訓練は、避難所運営連絡会が主催して実施している。より多くの生徒が参加できるように働きかけていきたい。

議員　通学路での交通事故防止には、スクールゾーンの指定が有効だが、多くの児童・生徒たちが通るにもかかわらず、指定されていない場所もある。例えば、高山小学校の北側道路などは指定すべきではないか。

市長　現状を正しく把握し、よりよい方向にしていくことは重要だ。通学路における危険回避のために有力なスクールゾーンの設定変更があれば、適切に対応していけると思う。

議員　小・中学生が安全にスポーツをする場所を提供することは、行政としての責務だ。売却先にグラウンドとして利用してもらうなど、井口特設グラウンド存続の可能性を聞く。

市長　総合スポーツセンターを建設するための用地であったが、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）内に整備することとなったため、時期を捉えて売却する方針だ。しかし、今後のグラウンド機能をどのようにしていくかという課題があることも認識している。

高齢者が安心して元気に住み続けられる施策の充実を

日本共産党　西尾　勝彦　議員

議員　特別養護老人ホームの入所待機者は、全国で50万人を超え、本市でも300人を超えている。この数は市民の特養ホーム整備の充実を求める切実な思い、強い要求を反映している。地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律では、特養ホームへの入所要件を原則要介護3以上に制限し、市民の思いに反する方向性だ。施設系介護サービス、特に特養ホームの基盤整備について本市の考え方を伺う。

市長　地域包括ケアシステムにおいて施設、居住系サービスの必要量を確保するとともに、医療と介護の連携を進め、在宅での生活を支える体制整備を図ることが重要と考えている。定期巡回・随時対応型訪問介護看護など地域密着型サービスの充実が求められていると認識している。新たな在宅サービス基盤の整備についても推進していく。

議員　施設系介護サービス、特に特養ホームの増設が求められている。本市において増設計画はあるか。

市長　今後、待機者や入所希望者の状況を確認しながら、民間事業者の誘致を含め、検討を進めていきたい。地域密着型の認知症高齢者グループホームの整備を予定しており、整備に向けた準備を進めていく。

〈その他の質問〉介護保険制度の改定に対する三鷹市の対応について／医療処置が必要な要介護者の介護、福祉について

平和憲法の意義を再確認し憲法9条・平和主義を守れ

日本共産党　栗原　健治　議員

議員　太平洋戦争では多くの国民が侵略戦争に駆り立てられ、軍需工場のあった本市も空襲も受け、市民は